



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 ダイキョーニシカワ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4246 URL <https://www.daikyonishikawa.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）杉山 郁男
問合せ先責任者（役職名）常務執行役員 経営企画本部長（氏名）松尾 拓典（TEL）082-493-5610
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月4日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	83,499	7.8	5,692	32.8	5,333	15.5	3,254	10.3
2024年3月期中間期	77,470	22.9	4,285	—	4,617	—	2,950	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 6,463百万円（34.1%） 2024年3月期中間期 4,818百万円（140.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	45.76	—
2024年3月期中間期	41.50	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	167,124	88,533	51.2
2024年3月期	161,225	83,254	50.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 85,626百万円 2024年3月期 80,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
2025年3月期	—	17.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	17.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2024年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,900	5.0	9,700	11.6	8,600	△2.0	5,700	△1.4	80.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、2024年8月8日に公表した予想から修正しております。詳細は本日公表の「2025年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	73,896,400株	2024年3月期	73,896,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,754,599株	2024年3月期	2,791,736株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	71,120,580株	2024年3月期中間期	71,086,053株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)においては、地政学リスクの増大を受けた原材料やエネルギー価格の高止まりや、急激な為替相場の変動などにより先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、自動車メーカー各社が電動化や自動運転などの次世代技術に積極的な投資を進める中で、サプライチェーンを巻き込んだスピード感を持った対応が求められています。

このような状況の中、当社グループは樹脂の可能性を活かした新規ビジネスの獲得に向けたマーケティング活動の強化と商品開発や、サステナブルな社会の実現に向けた樹脂の循環サイクルを可能にする材料開発を進めております。また、デジタルツールの活用による最適な業務プロセスの構築と効率化を推進しております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は米国における顧客生産台数の増加や邦貨換算影響等により、前年同期と比べ6,028百万円(7.8%)増加の83,499百万円となりました。営業利益は、増産影響に加えコスト改善活動の実施、及び急激な生産変動に対する補償等もあり、前年同期と比べ1,406百万円(32.8%)増加の5,692百万円となりました。経常利益は、前年同期と比べ716百万円(15.5%)増加の5,333百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期と比べ304百万円(10.3%)増加の3,254百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本では、主要顧客の生産台数が減少したことにより、売上高は前年同期と比べ1,172百万円(2.1%)減少の53,576百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、コスト改善活動の実施、及び急激な生産変動に対する補償等もあり、前年同期と比べ1,026百万円(40.2%)増加の3,579百万円となりました。

(中米・北米)

中米・北米では、米国の生産台数増加や邦貨換算影響等により、売上高は前年同期と比べ5,813百万円(33.3%)増加の23,283百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、増産影響はありましたがその他売上の減少により前年同期と比べ91百万円(4.6%)減少の1,904百万円となりました。

(アセアン)

アセアンでは、顧客生産台数の減少により、売上高は前年同期と比べ1,073百万円(17.1%)減少の5,206百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、減収影響等により前年同期と比べ372百万円(53.8%)減少の319百万円となりました。

(中国・韓国)

中国・韓国では、中国の顧客生産台数の増加により、売上高は前年同期と比べ2,052百万円(74.1%)増加の4,822百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、増産影響により、225百万円(前年同期は267百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(連結財政状態)

当中間連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ5,899百万円(3.7%)増加し、167,124百万円となりました。主な要因は、リース資産が減少した一方で、売掛金及び建設仮勘定が増加したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ619百万円(0.8%)増加し、78,590百万円となりました。主な要因は、リース債務が減少した一方で、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ5,279百万円(6.3%)増加し、88,533百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定及び利益剰余金が増加したことによるものであります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末と比較して1,330百万円(4.1%)増加し、33,453百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,874百万円の収入(前年同期は8,506百万円の収入)となりました。主な要因は、売上債権の増加による支出2,254百万円及び法人税等の支払額2,353百万円があった一方で、減価償却費5,614百万円及び税金等調整前中間純利益5,311百万円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,188百万円の支出(前年同期は1,701百万円の収入)となりました。主な要因は、定期預金の純増による収入1,216百万円及び長期預金の払戻による収入1,052百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出2,954百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,765百万円の支出(前年同期は5,002百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出3,025百万円、リース債務の返済による支出1,567百万円及び配当金の支払額1,231百万円があったことによるものであります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,079	38,449
受取手形	632	1,170
売掛金	27,472	29,196
契約資産	634	855
電子記録債権	1,542	2,639
商品及び製品	1,750	2,648
仕掛品	1,470	1,683
原材料及び貯蔵品	5,128	4,847
未収入金	624	842
その他	1,992	2,045
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	80,327	84,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,955	30,254
機械装置及び運搬具(純額)	25,337	25,184
工具、器具及び備品(純額)	2,571	2,515
土地	12,328	12,353
リース資産(純額)	4,971	3,641
建設仮勘定	1,506	3,040
有形固定資産合計	75,670	76,989
無形固定資産	1,105	1,330
投資その他の資産		
投資有価証券	2,004	1,569
繰延税金資産	812	1,308
退職給付に係る資産	74	33
その他	1,229	1,516
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	4,121	4,427
固定資産合計	80,898	82,747
資産合計	161,225	167,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,278	24,472
電子記録債務	—	45
短期借入金	1,498	1,561
1年内返済予定の長期借入金	5,779	6,235
リース債務	2,846	2,110
未払金	3,467	3,677
未払費用	1,464	1,733
未払法人税等	1,969	1,714
契約負債	688	1,052
賞与引当金	2,362	2,007
製品保証引当金	55	53
設備関係支払手形	121	70
設備関係電子記録債務	—	17
その他	2,261	1,583
流動負債合計	44,793	46,337
固定負債		
長期借入金	28,068	27,999
リース債務	2,102	1,265
退職給付に係る負債	2,116	2,117
役員退職慰労引当金	21	2
株式報酬引当金	4	5
資産除去債務	164	167
繰延税金負債	97	84
その他	602	612
固定負債合計	33,178	32,253
負債合計	77,971	78,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	10,620	10,591
利益剰余金	61,222	63,267
自己株式	△4,050	△3,996
株主資本合計	73,218	75,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421	83
為替換算調整勘定	6,558	9,995
退職給付に係る調整累計額	512	258
その他の包括利益累計額合計	7,492	10,337
非支配株主持分	2,542	2,907
純資産合計	83,254	88,533
負債純資産合計	161,225	167,124

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	77,470	83,499
売上原価	67,483	71,709
売上総利益	9,987	11,789
販売費及び一般管理費	5,701	6,097
営業利益	4,285	5,692
営業外収益		
受取利息	77	190
受取配当金	18	25
持分法による投資利益	—	18
為替差益	871	—
開発中止補償収入	25	1,317
その他	83	94
営業外収益合計	1,075	1,646
営業外費用		
支払利息	706	710
持分法による投資損失	11	—
開発中止費用	16	862
為替差損	—	425
その他	9	5
営業外費用合計	744	2,004
経常利益	4,617	5,333
特別利益		
固定資産売却益	3	6
特別利益合計	3	6
特別損失		
固定資産除売却損	19	28
特別損失合計	19	28
税金等調整前中間純利益	4,601	5,311
法人税等	1,665	1,859
中間純利益	2,936	3,452
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△13	198
親会社株主に帰属する中間純利益	2,950	3,254

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,936	3,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	△338
為替換算調整勘定	1,539	3,549
退職給付に係る調整額	4	△254
持分法適用会社に対する持分相当額	100	54
その他の包括利益合計	1,882	3,011
中間包括利益	4,818	6,463
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,670	6,098
非支配株主に係る中間包括利益	148	364

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,601	5,311
減価償却費	5,626	5,614
株式報酬費用	13	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	345	△365
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	△1	1
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△12	△1
退職給付に係る資産負債の増減額	45	17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△19
受取利息及び受取配当金	△95	△215
支払利息	706	710
持分法による投資損益(△は益)	11	△18
固定資産除売却損益(△は益)	16	21
補助金収入	△1	△5
売上債権の増減額(△は増加)	524	△2,254
棚卸資産の増減額(△は増加)	68	△441
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,813	1,329
その他	612	△294
小計	10,648	9,402
利息及び配当金の受取額	186	219
利息の支払額	△709	△716
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,920	△2,353
補助金の受取額	301	305
補償金の受取額	—	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,506	6,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,478	1,216
長期預金の預入による支出	△389	△210
長期預金の払戻による収入	3,406	1,052
有形固定資産の取得による支出	△2,686	△2,954
有形固定資産の売却による収入	4	7
無形固定資産の取得による支出	△97	△282
無形固定資産の売却による収入	—	0
その他	△15	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,701	△1,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,817	△3,025
セール・アンド・リースバックによる収入	256	58
リース債務の返済による支出	△1,376	△1,567
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,065	△1,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,002	△5,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	466	1,411
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,671	1,330
現金及び現金同等物の期首残高	18,944	32,123
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,616	33,453

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益または税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中米・北米	アセアン	中国・韓国	
売上高					
製品売上	49,290	15,834	5,841	1,583	72,550
金型売上	2,697	467	205	229	3,599
その他売上	92	1,159	0	68	1,321
顧客との契約から生じる収益	52,080	17,461	6,047	1,881	77,470
外部顧客への売上高	52,080	17,461	6,047	1,881	77,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,668	8	233	888	3,799
計	54,749	17,470	6,280	2,769	81,269
セグメント利益又は損失(△)	2,553	1,996	692	△267	4,973

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,973
セグメント間取引消去	△687
中間連結損益計算書の営業利益	4,285

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中米・北米	アセアン	中国・韓国	
売上高					
製品売上	47,917	22,271	5,005	2,748	77,942
金型売上	2,783	932	123	1,092	4,931
その他売上	423	61	10	129	625
顧客との契約から生じる収益	51,124	23,264	5,139	3,970	83,499
外部顧客への売上高	51,124	23,264	5,139	3,970	83,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,452	18	67	852	3,390
計	53,576	23,283	5,206	4,822	86,889
セグメント利益	3,579	1,904	319	225	6,029

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,029
セグメント間取引消去	△337
中間連結損益計算書の営業利益	5,692